

2022年6月8日

大阪府と阪急コンストラクション・マネジメントが
「公共施設等の管理・運営の推進に関する連携協定」を締結
～連携して府内市町村の公共施設マネジメントを推進いたします～



大阪府庁で行われた締結式の様子

(左) 大阪府 総務部市町村局 局長 城間 正樹 様

(右) 阪急コンストラクション・マネジメント株式会社 代表取締役社長 笠井 寛

阪急コンストラクション・マネジメント株式会社（代表取締役社長：笠井 寛）は、2022年5月31日（火）に、府内市町村が保有する公共施設等の総合的かつ計画的な管理及び適正な運営の推進をめざして、大阪府と「公共施設等の管理・運営の推進に関する連携協定」を締結しましたので、お知らせします。

大阪府内の市町村では、技術職員の不足に加え、建物の老朽化に伴う再整備や長寿命化、人口減少に伴う最適配置、環境配慮や災害時活用等への対応が喫緊の課題となっています。

当社はこれまで培った建築、設備、土木等の建設、維持管理のマネジメントノウハウを最大限活用し、府内市町村が持つ公共施設等の諸課題に適切に対応できるよう、大阪府と連携し、支援することにより、大阪における公共施設マネジメントの推進に貢献してまいります。

<大阪府との「公共施設等の管理・運営の推進に関する連携協定」の概要>

■協定の締結日

2022年5月31日（火）

■協定の内容

- (1) 府内市町村が実施する公共施設の整備（集約化・複合化を含む）・維持管理・長寿命化等の取組みに関する事
- (2) 公共施設マネジメントの推進に伴い府内市町村が実施する関連計画及び中長期の財政見通し等の策定に関する事
- (3) 公共施設マネジメントを通じて府内市町村が行う、防災・減災、地域の安全・安心の確保、デジタル化、省エネルギーや脱炭素化等の環境配慮等の取組みに関する事
- (4) 府内市町村における公共施設マネジメントに関する取組状況の共有に関する事
- (5) その他、公共施設等に係る課題解決に関する事

以 上

本件に関するお問い合わせ

広報・ブランディング戦略室

TEL：06-4397-0800

FAX：06-4397-0801